

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		熊本県中小企業団体中央会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	34	生産・販売力の強化			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番10306	法令根拠		
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	中小企業団体への参画によって、市内企業のつながりや事業の展開ができる。熊本県中小企業団体中央会の設立に伴い協議会が発足したが、負担金の支出は合併し本市が誕生したことにより発生した。昭和30年中小企業等協同組合法～昭和35年商工法
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	請求書受付、支払及び中央会からの調査依頼への回答 中央会主催事業への参加（総会、研修会）、情報等の提供を受ける。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
請求書受付、支払 中央会主催事業への参加（総会、研修会）、情報等の提供を受ける。 調査及び回答		次年度も引き続き同様の活動を展開していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 中央会関係研修会開催数	回	前年度が骨格予算であったことによるものであり、事業内容による増減はない。
イ 請求書受付、支払業務	H	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
熊本県中小企業団体中央会		⇒ ア 中央会加盟団体数
		⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
中央会加盟団体がスムーズな運営が図ることができる。		⇒ ア 中央会主催事業への出席数
		⇒ イ 中央会への相談件数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
中央会主催の事業に参加することで情報収集に繋がる。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア	回	5	5	5	5	5	5	5	
	イ	H	12	12	12	12	12	12	12	
② 対象指標	ア	社	633	633	633	607	633	633	633	
	イ									
③ 成果指標	ア	回	3	3	3	3	3	3	3	
	イ	件	7	7	7	7	7	7	7	
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	150	150		150	150	150	
	(A) 事業費計		千円	150	150	0	150	150	150	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	150	150	150	
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	
			千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	12	12	12	27	12	12	12	
	(B) 人件費計	千円	48	47	47	111	49	49	49	
トータルコスト(A)+(B)			千円	198	197	47	261	199	199	0

事務事業名	熊本県中小企業団体中央会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 中央会への参画事業であり目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 中央会支援であるので負担金を支出することで向上余地はないが、中小企業の経営基盤を確立していくためには継続的支援が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 類似市町村とも同額の負担であるので検討の余地なし。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 負担金の支出と研修会への参加であり受動的立場のため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 加盟団体の健全運営が図られることにより税収の安定確保ができ、不特定多数の人に利益をもたらすことができるので公正・公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 参画事業のため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

中央会に負担金を支出することでスムーズな運営が図られ、加盟団体の経営基盤が確立されたと思われる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 参画して間もないため、今後の中央会の推移を見守る。																												